

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

27 行政運営	305
---------------	-----

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	伊藤 奈緒子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		27 行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）										
	⇒ 基本的方向										
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費	
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金	
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子	
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子	
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費	
	(その他 予算事業あり)										
関連する個別計画	権原市財政計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込		1 回	1 回	1 回	1 回
		実績		1 回	1 回		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		3,608,548	3,559,531	3,974,258	3,391,286
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		39,995 / 6.5	49,448 / 8	49,608 / 8	49,448 / 8
	人件費合計（LC）		39,995 / 6.5	49,448 / 8	49,608 / 8	49,448 / 8
	総費用（TC）		3,648,543	3,608,979	4,023,866	3,440,734
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		57,131	59,316	574,815	8,792
	一般財源		3,551,417	3,500,215	3,399,443	3,382,494
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-151,974	-117,721
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度	
			(1) 予算編成、執行管理 (2) 財政計画更新、各種統計作成 (3) 地方交付税事務 (4) 財政状況公表 (5) 財務書類作成		(1) 予算編成、執行管理 (2) 財政計画策定、各種統計作成 (3) 地方交付税事務 (4) 財政状況公表 (5) 財務書類作成	

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				
		自主財源の大幅な増加を見込めない状況において、予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部署長のマネジメント力を発揮できるようにした。また、財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めている。これにより、予算編成において財政調整基金繰入額を前年度よりおさえることができ、事業の効果が出ている。			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	健全な財政運営を行うために、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、収支の改善や財政の健全化に向けた対応方策を明らかにし、今後の計画的な財政運営を進めるために活用することを目的とした財政計画を策定した。継続的かつ安定的な行政サービスを提供していくために、対応方策に取り組み、多様化する市民ニーズに対応した持続可能で健全な財政運営基盤の確立に努める。	方向性	現状維持	内容	財政管理事務は職員による高度な知識を要する管理事務であり、委託できる事業ではないためコスト削減の余地はあまりない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南 晃寿

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、D X化も含めて総合的に管理、推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180 件	180 件	180 件	180 件
		実績	169 件	182 件		
活動②	司法書士による相談件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	164 件	157 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		18,008	18,611	16,003	16,518
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,943 /2	4,064 /3	3,956 /3	4,036 /3
		正職員（※3） /人数	46,148 /7.5	43,267 /7	43,407 /7	43,267 /7
		人件費合計（LC）	49,091 /9.5	47,331 /10	47,363 /10	47,303 /10
	総費用（TC）		64,156	61,878	59,410	59,785
	人件費割合（LC/TC）		0.77	0.76	0.80	0.79
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	2	2	2
	一般財源		18,008	18,609	16,001	16,516
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,007	-2,093
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			(1) 法制執務事務 (2) 法律相談業務 (3) 文書管理事務 (4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 (5) 行政不服審査事務 (6) 行政界事務 (7) 債権管理事務	(1) 法制執務事務 (2) 法律相談事務 (3) 文書管理事務 (4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 (5) 行政不服審査事務 (6) 行政界事務 (7) 債権管理事務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	市民社会が高度・複雑化するに伴い、行政の業務も多様化していく中で、市民や職員からの法による問題解決のニーズが高まっており、これからも法律相談等を通じたサポートは益々必要になるため。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	所与の各資源を有効活用できるよう適切な配分を目指すとともに、当課の日常業務を通じて、OJT的に職員の能力向上を図る。	方向性	現状維持	内容	コロナ禍において活動指標の結果は低迷しているが、今後本事業に対するニーズはここ数年以上に高まるものと考えられる。厳しい財政事情であるが、限られた資源の適切な配分に努めるとともに、様々な工夫を凝らして対応する。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、檀原市施設分類別基本方針に基づいた取組みを進める。											
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営									
	施策		27 行政運営									
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）											
	⇒ 基本的方向											
	基本目標（その2）											
	⇒ 基本的方向											
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費		
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画											
	檀原市施設分類別基本方針											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標		3 %	3.5 %	4 %	4.5 %
		実績		1.93 %	1.93 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標		2 回	1 回	2 回	3 回
		実績		1 回	0 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		3	6	8	6
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		12,614 / 2.05	2,782 / 0.45	3,101 / 0.5	3,709 / 0.6
	人件費合計（LC）		12,614 / 2.05	2,782 / 0.45	3,101 / 0.5	3,709 / 0.6
	総費用（TC）		12,617	2,788	3,109	3,715
	人件費割合（LC/TC）		1.00	1.00	1.00	1.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		3	6	8	6
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5	0
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			- 施設カルテ及び施設管理ログの集約 - 施設評価の実施 - 公共施設等総合管理計画の推進 - 維持管理費（委託料、光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	- 施設カルテ及び施設管理ログの集約 - 公共施設等総合管理計画の推進 - 維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み		事業の方向性と資源の配分		
	各施設の在り方や適正配置を検討していくことで施設面積の縮減を図ると共に、計画的な修繕や大規模改修等を行い財政支出の平準化を図る。また、歳入確保の検討も含め、経済性の向上を図る。	方向性	拡大する	内容	全庁的な取り組みが必要であり、推進する体制の構築が不可欠である。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、第2駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検及び修繕	見込		23 件	22 件	22 件	22 件
		実績		15 件	12 件		
活動②	駐車場巡回	見込		108 回	108 回	108 回	108 回
		実績		101 回	100 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		128,560	132,601	128,143	179,809
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		12,614 / 2.05	7,109 / 1.15	7,132 / 1.15	8,345 / 1.35
	人件費合計（LC）		12,614 / 2.05	7,109 / 1.15	7,132 / 1.15	8,345 / 1.35
	総費用（TC）		141,174	139,710	135,275	188,154
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.05	0.05	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		3,639	7,757	3,902	3,575
	一般財源		124,921	124,844	124,241	176,234
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-680	51,390
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・施設保守等に係る一括発注		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	本庁舎の解体が実施されるまで本庁舎を適切に維持管理していく必要がある。	方向性	現状維持	内容	突発的な不具合に対応するため現状の財源及び人員が必要である。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両及び庁用バスの管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	集中管理車両稼働回数（1台当たり）	見込	250 回	222 回	222 回	222 回
		実績	192 回	231 回		
活動②	庁用バス運行回数	見込	160 回	160 回	160 回	160 回
		実績	264 回	42 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		44,031	2,183,887	43,512	2,157,585
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	8,922 / 1.45	4,327 / 0.7	4,651 / 0.75	5,872 / 0.95
		人件費合計（LC）	8,922 / 1.45	4,327 / 0.7	4,651 / 0.75	5,872 / 0.95
	総費用（TC）		52,953	2,188,214	48,163	2,163,457
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.00	0.10	0.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2	2	2	2
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		233	50	424	50
	一般財源		43,796	2,183,835	43,086	2,157,533
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-710	-26,302
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
			・本庁舎集中管理車両の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・庁用バスの運行委託管理 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	集中管理車両の定期点検や修繕等を確実に実施することにより、車両の使用に関し支障をきたすことはなかった。コロナ禍で落ち込んだ集中管理車両の利用は回復傾向にある。庁用バスについては、老朽化のため令和4年5月31日をもって使用を終了したが、それまでの間ワクチン接種対策業務において42日使用した。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	集中管理車両の更新期間が延びてきているため更新計画を見直し計画的に更新していく必要がある。	方向性	現状維持	内容	一定の作業量が必要であるため財源、人員ともに過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	工事監理の実施件数	見込	7 件	14 件	14 件	14 件
		実績	3 件	15 件		
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	1 件	9 件	9 件	9 件
		実績	4 件	9 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		187	400	376	581
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数		10,153 /1.65	38,941 /6.3	39,067 /6.3	49,448 /8
	人件費合計（LC）		10,153 /1.65	38,941 /6.3	39,067 /6.3	49,448 /8
	総費用（TC）		10,340	39,341	39,443	50,029
	人件費割合（LC/TC）		0.98	0.99	0.99	0.99
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		187	400	376	581
一般財源増加額（前年度比）			-	-	189	181
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			- 改修工事に関する設計図書の作成 - 工事の施工監理 - 設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出	- 新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 - 工事の施工管理 - 設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 - 各種研修会の参加		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 対象施設の運営を考慮しながら依頼課と調整を行い、計画的に業務を遂行しており、効果は高い。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	今後、施設の老朽化や多様化する市民ニーズに対応するため用途の変更等が見込まれることから、それに対応できる技術職員の確保と技術の取得・継承が課題であり、技術職員の配置を求め、各種団体が開催する専門的な研修により知識を深める。	方向性	拡大する	内容	施設の老朽化が進むなど、依頼件数が益々増えると思われる。そのため、対応できる技術職員の拡充と工事設計等に必要となる機器類の増設が必要である。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部分庁舎管理室
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込	250 日	250 日	250 日	250 日
		実績	169 日	179 日		
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回	12 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	442,841	452,686	474,390	500,001
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	2,020 /1	2,144 /1	2,056 /1	2,177 /1
	正職員（※3） /人数	20,921 /3.4	18,543 /3	18,603 /3	18,543 /3
	人件費合計（LC）	22,941 /4.4	20,687 /4	20,659 /4	20,720 /4
	総費用（TC）	463,762	471,229	492,993	518,544
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.04	0.04	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	171	48	75
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	89,621	93,167	108,016	118,661
	一般財源	353,220	359,348	366,326	381,265
一般財源増加額（前年度比）		-	-	13,106	21,917
実施した事業内容（実績）		令和3年度	令和4年度		
		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行った。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送した。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施した。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施した。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施し、適切なPFI事業の実施及び管理を行った。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行った。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送した。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施した。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施した。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施し、適切なPFI事業の実施及び管理を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			
	やや低い			
	低い			
	■	分庁舎の活用については、屋内交流スペースにマイナンバー臨時窓口が設置されている事や新型コロナウイルスによるイベント自粛の影響により厳しい状況であったが、スペースを有効活用することで利用日数を伸ばし、賑わいの創出に貢献することができた。 PFI事業については、月次モニタリングが予定通り実施され、適切かつ適正に運用されていることを確認し、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与した。		

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、コロナ禍からの回復を見据え、新しい生活様式を考慮しながら、PFI事業者や関係機関と協働し取組みを進め、来訪者の増加や地域の活性化を目指す。PFI事業については、モニタリングによる確認を柱に随時適切な協議や指導を実施し、安定的な分庁舎の運用を継続する。	方向性	現状維持	内容	事業費については、その大半がPFI事業にかかる固定費であり、削減は困難である。 職員の人件費についても、分庁舎の管理業務やPFI事業にかかる事務作業等が必要であるため、削減の余地はない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理											
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営									
	施策		27 行政運営									
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）											
	⇒ 基本的方向											
	基本目標（その2）											
	⇒ 基本的方向											
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費		
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
	会計		款		項		目		事業			
関連する個別計画												

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込	108,013 千円	105,098 千円	100,000 千円	100,000 千円
		実績	110,906 千円	109,899 千円		
活動②	普通財産（土地）のうち、売却件数	見込	1 件	2 件	2 件	2 件
		実績	3 件	2 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		184,808	284,600	279,897	251,958
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		11,999 / 1.95	13,599 / 2.2	13,643 / 2.2	14,835 / 2.4
	人件費合計（LC）		11,999 / 1.95	13,599 / 2.2	13,643 / 2.2	14,835 / 2.4
	総費用（TC）		196,807	298,199	293,540	266,793
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.05	0.05	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		110,906	0	0	0
	一般財源		73,902	284,600	279,897	251,958
一般財源増加額（前年度比）			-	-	205,995	-32,642
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の適正管理		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い			普通財産となった土地の売却や貸付による有効な利活用ができ、歳入確保を果たせた。特に、土地の売却においては予定価格の約1.6倍での落札があり、歳入確保に大きく貢献できた。	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	保有している土地の内、売却できる土地は限りがある。そのため、売却できない土地については、公募貸付などを検討していく必要がある。	方向性	拡大する	内容	売却できる土地が多くないため、売却以外の方策として、公募貸付などを検討する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長及び副市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		10,707	10,656	9,369	11,321
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		21,536 / 3.5	19,780 / 3.2	17,983 / 2.9	22,870 / 3.7
	人件費合計（LC）		21,536 / 3.5	19,780 / 3.2	17,983 / 2.9	22,870 / 3.7
	総費用（TC）		32,243	30,436	27,352	34,191
	人件費割合（LC/TC）		0.67	0.65	0.66	0.67
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		10,707	10,656	9,369	11,321
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,338	665
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行 委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行 委託など、秘書的業務とその関連事務		

事業の 効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	新型コロナウイルスが感染法上の第5類になったことから、市長公務がさらに増加することが見込まれるなか、スケジュールがタイトになることが想定され、内容の重要度や緊急度を見極めたスケジュール調整を行う必要がある。加えて副市長の着任によりスケジュール管理や随行など秘書業務全般の増加も見込まれ、市長と副市長のそれぞれに応じた連絡調整や情報収集を柔軟に行えるよう努めていく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、市長車の運行委託や市長会の会費などのため、主体的に削減する余地は少ない。 職員の人件費は、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う一方、各部署において求められる専門性を養うため、自治大、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標		85 %	85 %	85 %	85 %
		実績		97.4 %	75.5 %		
成果②	派遣研修参加による満足度	目標		95 %	97.5 %	100 %	100 %
		実績		85.7 %	81.8 %		
活動①	基本研修参加率	目標		70 %	75 %	80 %	80 %
		実績		69.5 %	66.8 %		
活動②	派遣研修参加率	目標		70 %	75 %	80 %	80 %
		実績		24.1 %	73.3 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		712	1,775	1,090	2,035
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		8,615 / 1.4	8,036 / 1.3	8,062 / 1.3	8,036 / 1.3
	人件費合計（LC）		8,615 / 1.4	8,036 / 1.3	8,062 / 1.3	8,036 / 1.3
	総費用（TC）		9,327	9,811	9,152	10,071
	人件費割合（LC/TC）		0.92	0.82	0.88	0.80
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		119	260	163	236
	一般財源		593	1,515	927	1,799
一般財源増加額（前年度比）			-	-	334	284
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・全国建設研修センター ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・市町村職員中央研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 公務員としての自覚や職務遂行能力向上を図り、また各部署において求められる専門性を養い、能動的な自己開発を行うことで、本市職員の資質が向上するため効果は高い。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	引続き、本市職員の資質が向上するような各種研修を実施する。	方向性	現状維持	内容	現状維持し、引き続き事業を実施していく。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	権原市定員管理計画									
	権原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込		933 人	919 人	933 人	944 人
		実績		919 人	906 人		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		81,929	67,383	80,334	103,893
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	56,608 / 9.2	58,102 / 9.4	58,290 / 9.4	58,102 / 9.4
		人件費合計（LC）	56,608 / 9.2	58,102 / 9.4	58,290 / 9.4	58,102 / 9.4
	総費用（TC）		138,537	125,485	138,624	161,995
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.46	0.42	0.36
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		6,284	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		4,066	4,146	5,223	4,702
	一般財源		71,579	63,237	75,111	99,191
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,532	35,954
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 人事・給与事務は職員の福利厚生や人事管理の上で重要であるため。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	さらなる事務の効率化を図り、適正な事務を遂行する。	方向性	現状維持	内容	さらなる事務の効率化を図り、適正な事務を遂行する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込		95 %	95 %	95 %	95 %
		実績		94.95 %	95.59 %		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		114,671	110,938	91,679	103,646
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		7,929 /4.06	6,689 /3.23	5,835 /2.92	8,821 /4
	正職員（※3） /人数		86,142 /14	80,353 /13	80,613 /13	74,667 /12.08
	人件費合計（LC）		94,071 /18.06	87,042 /16.23	86,448 /15.92	83,488 /16.08
	総費用（TC）		200,813	191,291	172,292	178,313
	人件費割合（LC/TC）		0.47	0.46	0.50	0.47
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,898	2,440	1,655	2,512
	一般財源		112,773	108,498	90,024	101,134
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-22,749	-7,364
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進した。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行った。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図った。	・広報誌やHP等により自主納税・口座振替の推進を図った。 ・滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の財産状況、生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行った。 ・担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図った。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			10.4	17.1
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	令和5年4月から固定資産税、軽自動車税納付書にQRコードがつき、クレジットカード決済にも対応できるようになった。近隣市町村、県、国の動向も鑑みながら、今後もさらに多様な納付形態に対応できるように検討し、納税者の利便性を高め、徴収率向上に取り組んでいく。 また、市税負担の公平性を図るためにも適切な滞納整理を進めていく。		方向性	現状維持	内容	直接事業費について、今後もコンビニ納付やスマホ決済での納付割合が増え、手数料支出が増える見込み。職員の人件費について、会計年度職員分は増額となるが、令和4年度に正職員が1名減となっていることを鑑みると、過剰とは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構等から送られてくる申請書及びデータに基づき適正な課税を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標		0	0	0	0
		実績		0	0		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市県民税申告相談件数	見込		3,000 件	3,400 件	3,300 件	3,200 件
		実績		3,521 件	3,537 件		
活動②	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込		70 %	72 %	74 %	75 %
		実績		75.2 %	84 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	51,423	57,382	47,816	69,687
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	8,910 /5	11,668 /4.8	9,284 /5.67	10,078 /4.8
	正職員（※3） /人数	54,455 /8.85	54,393 /8.8	52,399 /8.45	55,320 /8.95
	人件費合計（LC）	63,365 /13.85	66,061 /13.6	61,683 /14.12	65,398 /13.75
	総費用（TC）	105,878	111,775	100,215	125,007
	人件費割合（LC/TC）	0.60	0.59	0.62	0.52
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	39,726	50,417	36,679	64,523
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,121	5,104	4,859	5,164
	一般財源	6,576	1,861	6,278	0
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-298	-1,861
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査		（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 地方税共通納税システムの税目拡大に伴うシステム改修への対応		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	出張申告の廃止等に伴い経費の削減効果が出ている。また、例年簡易な申告で来庁されている方に対し、記載例を同封し郵送提出を促したところ、対象者517名のうち120名が郵送提出され、窓口相談数減に寄与。しかし、確定申告の相談者は増加傾向にある。軽自動車税納税通知書返戻調査については、1～複数回の訪問や電話連絡を行ったことから、高い送達率である。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も適正かつ公平な課税業務を継続しつつ、更なるデジタル化の推進及び各種業務の見直しによる業務の平準化に努める。 特に相談件数の削減には、e-Taxを活用した確定申告書の作成・提出を促す取り組みが必要であるが、管轄税務署の協力を得ながら、有効な方策やツールを模索していく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、納税通知書の印刷及び発送業務に係る経費及びデジタル化推進に係る経費が大部分を占めるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量が必要であるため、過剰であるとは言えない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	見込		26 %	36 %	38 %	40 %
	実績		34.6 %	46.1 %		
活動②	見込					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		10,506	10,528	10,410	10,606
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,129 /1	1,119 /0.6	1,042 /0.58	1,110 /0.6
		正職員（※3） /人数	22,151 /3.6	22,252 /3.6	19,534 /3.15	20,707 /3.35
		人件費合計（LC）	23,280 /4.6	23,371 /4.2	20,576 /3.73	21,817 /3.95
	総費用（TC）		32,657	32,780	29,944	31,313
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.71	0.69	0.70
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		10,506	10,528	10,410	10,606
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-96	78
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
			国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、申告された額により政令軽減（7割・5割・2割）を適用することで収納率の向上につなげる。 国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付した。前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努めた。 令和6年度の国民健康保険税の完全県単位化に向けて国民健康保険税の税率を上げ、減免要綱も統一化した内容に改正を行い市民へ周知を行った。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	適正かつ公平な課税を行うことで、国民健康保険特別会計の財政健全化に寄与している。転入者について、前住所地での申告を促した結果、政令軽減を適用できている。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	国民健康保険税の完全県単位化に向け、県の動向を注視しているが、令和6年度の税率改正は避けられない状況である。引き続き、加入者に対し県単位化について周知し理解いただくとともに、軽減の可能性のある者に対し粘り強く申告を促す必要がある。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大部分が納税通知書の印刷及び発送にかかる経費であるが、加入者の後期高齢者医療制度への移行に伴い多少の削減が見込まれる。職員の人件費については過剰であるとは言えない状況である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込		5,000 筆	5,000 筆	6,700 筆	5,500 筆
		実績		5,604 筆	5,584 筆		
活動②	新增築家屋調査件数	見込		500 件	500 件	500 件	500 件
		実績		464 件	443 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		34,007	70,176	70,282	49,923
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,353 /3	4,559 /2.16	4,375 /2.16	4,575 /2.16
		正職員（※3） /人数	73,836 /12	74,172 /12	74,412 /12	78,252 /12.66
		人件費合計（LC）	78,189 /15	78,731 /14.16	78,787 /14.16	82,827 /14.82
	総費用（TC）		107,843	144,348	144,694	128,175
	人件費割合（LC/TC）		0.73	0.55	0.54	0.65
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,600	1,570	1,706	1,574
	一般財源		32,407	68,606	68,576	48,349
一般財源増加額（前年度比）			-	-	36,169	-20,257
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行った。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新增築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行った。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新增築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 関係機関の事務負担の軽減及び納税者の利便性向上のため、納付書に地方税統一QRコード等を付した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	税の公平性を確保し、納税者に対する説明責任を果たすことで、税政への信頼を高める。 そのために、システム活用により課税事務の適正化・効率化を推進する。また、研修等による職員の能力向上を図る。		方向性	拡大する	内容	住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、R7年度までに標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化を目指す。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	I C T推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	山本 久敬

I. 事務事業の概要

事業の概要	情報通信技術を利用した庁内各課の効率的な業務処理の支援を行う。 情報通信技術を利用した、行政サービスの向上を図る。 スマートシティ、スーパーシティ構想を視野に入れた、将来的なデジタル化の計画を立案する									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	I C T推進事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	I C T推進事業費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果① デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）	目標	0 時間	10,400 時間	25,000 時間	13,900 時間
	実績	1,521 時間	6,717 時間		
成果② 行政手続きのオンライン化率	目標	0 %	15 %	50 %	70 %
	実績	0.5 %	28.6 %		
活動① デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	5 件	30 件	30 件	30 件
	実績	15 件	34 件		
活動②	目標				
	実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度		令和5年度	
			決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）		1,371	6,995	21,880	16,868	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	30,765 / 5	36,777 / 5.95	36,896 / 5.95	33,069 / 5.35	
		人件費合計（LC）	30,765 / 5	36,777 / 5.95	36,896 / 5.95	33,069 / 5.35	
	総費用（TC）		32,136	43,772	58,776	49,937	
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.84	0.63	0.66	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	3,135	
	県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,371	6,995	21,880	13,733	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	20,509	6,738	
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度			
	①庁内デジタル宣言を行うことにより、デジタル化推進を強くアピールした。 ②道路損傷報告システムなど、デジタルを用いた市民サービスを導入した。また、行政手続き全体のデジタル化に向けて、手続きの棚卸を行った。 ③ペーパーレス会議を課内で実施し、全庁展開に向けた課題確認を行った。また、無線LANを試験的に導入し、令和4年度の全庁展開を行う準備を行った。 ④GIGAスクール分野でのICT化を支援し、幼保から小中学校まで同一のシステムが使用できる状況の構築のサポートを行った。 ⑤スマートシティ協議会の設立に向けて、企業に声掛けなどを行い、設立の準備を行った。			①DX推進戦略を策定し、今後の方針を明確にするとともに、対外的にもデジタル化の推進を強くアピールした。 ②庁内LANを無線化し各会議室にモニタを配置することで、どこでもペーパーレス会議が可能な環境を構築した。 ③電子決裁システムを全庁展開の上、庁内用オンライン会議システムや全文検索システムを導入し、業務効率化を行った。 ④全庁的に、可能なところからオンライン申請を導入する支援を行い、市民の利便性の向上に努めた。 ⑤井堰監視システムを構築し、荒天時に現地に行かなくとも危険な箇所を発見し、対応することが可能となった。 ⑥スマートシティ協議会の設立に向けて、企業に声掛けを行い準備を行った。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■	昨年度において、デジタル戦略課が単独で実施できる庁内のデジタル業務基盤の確立はほぼ完了したと考えている。実装完了が昨年度の途中からであるが、庁内の調査でも効果が出てきていることがうかがえ、今年度はさらに浸透することにより、より一層の事務効率化による生産性の向上が見込まれる。オンライン化についてはハードルが低いところから実装したが、使用した課からは評価が高く、さらなる展開が期待できる。				
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今年度は手続きオンライン化を中心とした市民サービスのデジタル化し、市民の利便性の向上を図ることに注力する。具体的な対象手続きについては、担当課と協議をして進めていくが、本人認証と決済が必要なものについて機能の実装状況を見極めながらセキュリティにも配慮して推進する。スマートシティに関しては、今年度に協議会を設立し、どのようなデジタルサービスを導入するべきかを見極めていきたい。			方向性	拡大する	内容	行政手続デジタル化に向けて、本人認証と決済に対応可能なシステム使用料が生じ、内部事務対応時期には一時的に負担が生じるが効率化に向けて必要な投資となる。スマートシティ化についても同様で、将来的なデジタルサービスを作り上げていく過程での投資が必要となる。
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	統計調査事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●樺原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。									
	(毎年度) 統計調査員確保対策事業 (R4度) 就業構造基本調査、経済センサス調査区管理 (R5度) 住宅・土地統計調査・・・前年度に単位区設定 (R6度) 国勢調査単位区設定、経済センサス-基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	就業構造基本調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	住宅・土地統計調査・調査単位区設定事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	基幹統計調査回数	見込		1 回	1 回	4 回
		実績		1 回	1 回	
活動②		見込				
		実績				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		4,554	4,521	4,219	5,956
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 /0.6	431 /0.6	0 /0	394 /1
	正職員（※3） /人数		7,384 /1.2	9,581 /1.55	6,822 /1.1	7,109 /1.15
	人件費合計（LC）		7,384 /1.8	10,012 /2.15	6,822 /1.1	7,503 /2.15
	総費用（TC）		11,938	14,102	11,041	13,065
	人件費割合（LC/TC）		0.62	0.71	0.62	0.57
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		3,878	3,834	0	5,277
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		676	687	4,219	679
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,543	-8
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞経済センサス－活動調査、経済センサス調査区管理	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、R5度住宅・土地統計調査単位区設定		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	統計調査は法定受託事務である基幹統計の実施が主な内容であり、国や県からの指示により調査を実施するものである。令和4年度の基幹統計調査である就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査単位区設定事務はスケジュールどおり完了した。しかし、統計調査の結果得られる各種データの活用については、十分な検討ができていないことから、やや高いとした。	17.18	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	統計調査事務の執行は国や県からの指示により行うものであることから、それに則り実施していく。調査の結果得られる各種データの取扱いは検討の余地が多くあり、今後の課題となる。課題に向けた取組みとしては、オープンデータの改善が挙げられる。		方向性	手段見直し	内容	財源や人員は現状のとおりでよい。方向性は統計調査を実施するのみというものからデータを活用するという方向性が必要と思われる。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案や、高度な政治判断を必要とする事案について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	2 回	3 回	3 回	3 回
		実績	2 回	3 回		
活動②	庁議開催回数	見込	8 回	16 回	16 回	16 回
		実績	4 回	20 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	823	1,447	1,605	3,559
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	24,612 / 4	23,179 / 3.75	18,914 / 3.05	19,780 / 3.2
	人件費合計（LC）	24,612 / 4	23,179 / 3.75	18,914 / 3.05	19,780 / 3.2
	総費用（TC）	25,435	24,626	20,519	23,339
	人件費割合（LC/TC）	0.97	0.94	0.92	0.85
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	37	0	2,238
	一般財源	823	1,410	1,605	1,321
一般財源増加額（前年度比）		-	-	782	-89
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	・総合政策審議会を開催し、第4次総合計画の行政評価の実施方法や第1期総合戦略の効果検証、第2期総合戦略の効果検証の実施方法について、審議をいただいた。 ・地方創生の推進に向けて、関係部署の地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等に向けた協議と調整を図った。 ・企業版ふるさと納税の受け入れ体制を整え、庁内への推進を図り、プロジェクト構築と対外PRを行った。 ・教育大綱におけるアクションプランの策定を行った。 ・その他事務調整を行った。		・総合政策審議会での前年度審議を踏まえ、総合計画の行政評価及び総合戦略の効果検証方法を確立し、令和3年度の評価を行った。 ・地方創生事業を進めていくために、関係課と調整を図り、財源として地方創生関係交付金を獲得した。 ・企業版ふるさと納税の庁内推進と、寄附獲得活動強化の結果、前年比270%の寄附金を受け入れた。 ・教育大綱アクションプランの評価について教育委員会と連携した評価方法を確立し、令和3年度の評価を行った。 ・庁議をオンライン開催に変更し、ペーパーレス化により円滑な進捗を可能とし、紙の配布を0とした。 ・その他事務調整を行った。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			17.17	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	総合計画及び総合戦略の評価・検証のサイクルが十分に庁内に浸透しているとはいえず、確実に機能していくことが課題である。庁内向け説明や審議会で議論しながらその構築を図っていく。 また、企業版ふるさと納税について、単なる寄附獲得にとどまらず、寄附を契機に企業と連携できる取り組みを進めていく。	方向性	現状維持	内容	審議会の報酬費や庁内調整事務にかかる費用であるため削減余地は少ない。 人員についても各種調整に多くの作業量が必要であるため過剰とはいえない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●その他財源確保に向けた取組みを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込		22 施設	25 施設	25 施設	25 施設
		実績		22 施設	25 施設		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		329	285	128	422
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	9,845 / 1.6	4,945 / 0.8	4,961 / 0.8	8,345 / 1.35
		人件費合計（LC）	9,845 / 1.6	4,945 / 0.8	4,961 / 0.8	8,345 / 1.35
	総費用（TC）		10,174	5,230	5,089	8,767
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.95	0.97	0.95
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		329	285	128	422
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-201	137
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
			・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み	事業の方向性と資源の配分			
	これまで直営でなければならぬと考えられてきた施設であっても、政策的な保護が必要である施設を別にして、公の施設であれば導入可能性を検討すべきであり、民間活力を導入することで、利用者である住民の満足度の高い施設に変えていく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大半が選定委員会の委員報酬であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	広報紙やホームページ、SNS等を利用し、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供するとともに、市域以外の方にも檀原市の魅力を発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い檀原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報広聴事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	LINE（檀原市）の友だち登録者数	目標		0 人	16,500 人	17,000 人	17,500 人
		実績		0 人	17,526 人		
成果②	Instagram（Kashihara_official）のフォロワー数	目標		0	2,400	2,500	2,600
		実績		0	2,688		
活動①	LINE（檀原市）の発信回数	目標		0 回	90 回	100 回	100 回
		実績		0 回	61 回		
活動②	Instagram（Kashihara_official）のリポスト数	目標		0	36	40	40
		実績		0	109		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）	25,923	55,146	52,426	28,628
	人件費				
	会計年度任用職員（※2）	5,049 /2	2,073 /1	2,172 /1	2,130 /1
	正職員（※3） /人数	36,918 /6	21,325 /3.45	27,905 /4.5	23,488 /3.8
	人件費合計（LC）	41,967 /8	23,398 /4.45	30,077 /5.5	25,618 /4.8
	総費用（TC）	62,841	76,471	80,331	52,116
	人件費割合（LC/TC）	0.67	0.31	0.37	0.49
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,148	0	3,302	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,607	6,927	3,611	7,579
	一般財源	20,168	48,219	45,513	21,049
一般財源増加額（前年度比）		-	-	25,345	-27,170
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度		
	広報紙・ホームページにおいて、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を簡潔に提供した。 また、広報紙においては、予算削減対応の側面から、市民への必要な情報提供は保ちつつ、紙面構成を見直し、毎月ページ削減に取り組んだ。		広報紙において、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を簡潔に提供した。ホームページにおいては、全面リニューアルを実施し検索力の向上を図るなど情報発信力の強化を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	広報かしはらにおいては、毎月各課からの原稿提出を受け、秘書広報課で編集を行い発行しているが、提出される多種多様な内容を適正に編集することで、ページ削減とともに見やすさの向上に取り組んでいる。ホームページにおいては、全面リニューアルを実施したことにより、閲覧者へのアクセシビリティの配慮と検索性の向上、職員によるページ編集の効率化など利便性の向上につながった。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	IT化の進展等により世代による情報格差も考えられるなか、紙媒体としての広報紙の読者やホームページ、SNS等を利用した情報発信のターゲット層を考慮し、必要な行政サービスを受けられない市民が出ないように、一方的なお知らせのみだけでなく各媒体に応じた効果的な情報発信の方法の検討を進める。	方向性	現状維持	内容	広報紙の平均ページ数の削減をこれ以上継続することは困難なため、財源については現状維持となるなか、広報紙とホームページを主軸に捉え、各SNS等の活用を充実させ情報発信力を向上させるには作業量の増加が必至となることから、人員の確保が求められる。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。 ●改正個人情報保護法が施行されることに伴い、令和5年度施行予定の本市個人情報保護条例、これに付随し情報公開条例の改正を遺漏なく行う。										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		27 行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）										
	⇒ 基本的方向										
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込		120 件	115 件	110 件	110 件
		実績		123 件	149 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		622	861	345	551
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	17,229 / 2.8	19,162 / 3.1	19,224 / 3.1	19,162 / 3.1
		人件費合計（LC）	17,229 / 2.8	19,162 / 3.1	19,224 / 3.1	19,162 / 3.1
	総費用（TC）		17,851	20,023	19,569	19,713
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.96	0.98	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		84	79	134	47
	一般財源		538	782	211	504
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-327	-278
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 また、個人情報保護法改正に伴う、本市個人情報保護条例、付随して情報公開条例の改正を速滞なく行います。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	市民が必要としている情報を、公開請求を行うまでもなく適時に手に入れることができるように、市が保有する情報の積極的な提供を推進していく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大半が審議会等会議の開催に伴う委員報酬であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、日々の業務量から、過剰であるとは言い難い。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	総務部情報システム課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うための情報システムについて、市民に迷惑がかかるような停止が起こらないように、安全かつ安定的に稼働するように運用管理する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	電子自治体推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	365 日	365 日	366 日	365 日
		実績	365 日	365 日		
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹システム稼働日数	見込	242 日	243 日	243 日	243 日
		実績	242 日	243 日		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		457,328	490,330	481,085	503,533
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,062 /1	8,519 /4	13,753 /8	0 /0
		正職員（※3） /人数	41,533 /6.75	37,086 /6	37,206 /6	37,086 /6
		人件費合計（LC）	43,595 /7.75	45,605 /10	50,959 /14	37,086 /6
	総費用（TC）		498,861	527,416	518,291	540,619
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.09	0.10	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		4,270	46,238	22,015	45,562
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		5,508	4,264	3,530	4,326
	一般財源		447,550	439,828	455,540	453,645
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,990	13,817
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			通信回線の契約事務・管理・運営 サーバ類管理室の環境維持及び維持管理に伴う契約事務 システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理 基幹系情報システム、庁内及び庁外接続ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器の整備、住民基本台帳ネットワーク、財務会計、マイナンバー関連の各システムが使用できるように契約事務・管理・運営を実施する。	通信回線の契約事務・管理・運営 サーバ類管理室の環境維持及び維持管理に伴う契約事務 システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理 基幹系情報システム、庁内及び庁外接続ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器の整備、住民基本台帳ネットワーク、財務会計、マイナンバー関連の各システムが使用できるように契約事務・管理・運営を実施する。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	セキュリティやシステムは、脅威の複雑化や新技術の確立によって、年を重ねるごとに高額化が見込まれる。システムの致命的な障害や大きなセキュリティインシデントは起こっておらず効果は出ていると考える。	方向性	現状維持	内容	特にセキュリティにおいては強度を下げるわけにはいかないが、保守時間を24時間から業務時間内にするなど、必要、不必要な部分を見極めて、現状の人員、財源で運用していく。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現本庁舎は、耐震性能が不足しており、市民や職員の安全確保を目的として早期解体を目指すとともに、本庁舎整備について検討を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		12,612	21,063	20,129	565,637
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		4,082 /1	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数		30,765 /5	22,870 /3.7	22,944 /3.7	24,724 /4
	人件費合計（LC）		34,847 /6	22,870 /3.7	22,944 /3.7	24,724 /4
	総費用（TC）		43,377	43,933	43,073	590,361
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.52	0.53	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	3,135	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	15,000	7,200	347,400
	その他		0	5,000	6,411	203,007
	一般財源		12,612	1,063	3,383	15,230
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-9,229	14,167
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・新本庁舎建設実施設計業務	・庁舎整備等設計委託		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	市民や職員の安全確保を目的として、耐震性能が不足する現本庁舎の早期解体を目指し、現本庁舎に入居している部署の避難先施設改修工事及び本庁舎解体工事を行い、本庁舎整備について検討を進める。	方向性	現状維持	内容	既存施設等を活用した庁舎機能の整備及び本庁舎整備についての方向性検討は、優先度の高い事業であり、引き続き事業の進捗を図る必要がある。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込		350 件	350 件	350 件	350 件
		実績		286 件	255 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		2,398	3,387	2,235	2,874
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		35,811 / 5.82	32,760 / 5.3	32,866 / 5.3	32,760 / 5.3
	人件費合計（LC）		35,811 / 6.82	32,760 / 5.3	32,866 / 5.3	32,760 / 5.3
	総費用（TC）		38,209	36,147	35,101	35,634
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.91	0.94	0.92
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	250	250	250
	一般財源		2,398	3,137	1,985	2,624
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-413	-513
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	入札・契約事務については、常に公平性・透明性・競争性に加え、経済性・地域性を確保することを前提として厳正に対処しなければならず、今後も電子入札システム利用等を継続し、適切な事務執行に努め、また法令等の適切な運用はもちろん、現状に即した制度の見直しを行っていく必要がある。	方向性	拡大する	内容	公平性・透明性・競争性を確保するため、入札制度改正や契約事務手続きの効率化・適正化を図って行くにあたり人員の確保は必須である。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込		100 件	100 件	100 件	100 件
		実績		108 件	94 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		5,828	4,934	4,816	5,281
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		16,614 / 2.7	22,561 / 3.65	22,634 / 3.65	22,561 / 3.65
	人件費合計（LC）		16,614 / 2.7	22,561 / 3.65	22,634 / 3.65	22,561 / 3.65
	総費用（TC）		22,442	27,495	27,450	27,842
	人件費割合（LC/TC）		0.74	0.82	0.82	0.81
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,076	1,139	1,139	1,276
	一般財源		4,752	3,795	3,677	4,005
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,075	210
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	○検査規程に基づく工事及び委託業務の検査の実施。 ○品質確保のための各種外部研修の情報管理並びに参加調整。 ○建設工事施工体制点検の実施。 ○工事成績評定の通知・公表。 ○委託業務成績評定の通知及び公表に関する要綱の制定。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○財政危機宣言を受け、担当課と協議し積算システムの利用数削減を実施。		○検査規程に基づく工事及び委託業務検査の実施。 ○品質確保のための各種外部研修の情報管理並びに参加調整。 ○建設工事施工体制点検の実施。 ○工事及び委託成績評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	監督・検査職員における技術的レベルの向上を図るとともに、検査における受注者等に対する的確な育成指導を継続的に行うこと、また、令和4年度より委託業務の成績評定の通知・公表を開始したことにより、公共事業の更なる品質向上につながっていると見込んでいる。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	事業の履行確保・品質の向上については、受注者のみならず発注者側の監督員の能力も大きく関わるが、技術職員の年齢の偏りや若手職員の不足が懸念される。技術職員の不足は本市だけの問題ではないが、将来を見据えた計画的な採用を促進する必要がある。		方向性	現状維持	内容	○受注者・発注者監督員への、指導的竣工・完了検査を通じ、更なる公共事業における品質向上に努める。 ○各技術分野に対応する検査員を、契約検査課所属として適正配置を求める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務や個人番号カード（マイナンバーカード）の交付業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
成果①		目標								
		実績								
成果②		目標								
		実績								
活動①	マイナンバーカード交付枚数	見込		56,500 枚	82,000 枚	92,000 枚	102,000 枚			
		実績		70,025 枚	90,702 枚					
活動②	戸籍届出受理件数	見込		4,200 件	4,200 件	4,200 件	4,200 件			
		実績		4,009 件	3,731 件					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		125,899	109,680	110,166	114,586
	人件費	会計年度任用職員（※2）	52,774 /26	47,365 /21	44,090 /20	48,325 /22
		正職員（※3） /人数	119,984 /19.5	109,095 /17.65	9,922 /1.6	111,258 /18
		人件費合計（LC）	172,758 /45.5	156,460 /38.65	54,012 /21.6	159,583 /40
	総費用（TC）		245,883	218,775	120,088	225,844
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.72	0.45	0.71
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		57,244	17,623	27,549	27,279
	県支出金		0	122	124	124
	地方債		0	0	0	0
	その他		44,227	66,695	56,002	65,156
	一般財源		24,428	25,240	26,491	22,027
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,063	-3,213
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	特設会場でマイナーポイント申請支援事業を実施し、通常より休日開庁日数を増やすことで、マイナンバーカード交付率を上げることができた。 またマイナンバーカード交付率の増加に伴い、コンビニエンスストアでの証明書交付件数も増え、相乗効果が得られている。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	令和4年度においては、国よりマイナンバーカード未取得者（75歳未満）に対する交付申請書の送付及びマイナポイント第2弾が実施されるため、引き続き特設会場を設け、滞りなくマイナンバーカードの申請・交付事務を行っていく。 また、新型コロナウイルス感染防止対策として、非対面・非接触で手続きができるコンビニ交付サービスを促進するため、申請・交付時にチラシを配布し周知を行っていく。	方向性	現状維持	内容	今後、マイナンバーカード更新手続きの事務が必然的に生じてくるため、人件費については、削減の余地はない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民年金事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	清水 友美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込		11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件
		実績		10,671 件	13,123 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		8,086	7,186	6,864	9,485
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,987 /4	6,854 /4	5,103 /2.4	7,365 /4
		正職員（※3） /人数	19,690 /3.2	16,689 /2.7	16,743 /2.7	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	26,677 /7.2	23,543 /6.7	21,846 /5.1	22,818 /6.5
	総費用（TC）		27,776	23,875	23,607	24,938
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.99	0.93	0.91
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		29,890	7,186	28,338	9,485
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		-21,804	0	-21,474	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	330	0
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 窓口相談や広報誌等による啓発活動及び年金機構との協力・連携を積極的に推し進めていくことで、市民に年金制度への理解をより深めていただき、納付率の向上及び受給権の確保につながっている。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	法定受託事務のためコストや時間の低減が見込まれないが、コロナ禍、少子高齢化が進む中充実した社会保障制度を維持するためにも、窓口相談や広報誌において、納付率向上のため口座振替等納付勧奨に努めるとともに、納付困難者には未納とならないように免除・猶予申請等受給権確保のための窓口での制度説明をより強化していく。	方向性	現状維持	内容	法定受託事務のためコストや時間の低減が見込めない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和对策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込		1 件	1 件	1 件	1 件
		実績		0 件	1 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		4,214	3,932	3,910	3,940
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数		2,462 /0.4	5,563 /0.9	2,481 /0.4	3,400 /0.55
	人件費合計（LC）		2,462 /0.4	5,563 /0.9	2,481 /0.4	3,400 /0.55
	総費用（TC）		6,676	9,495	6,391	7,340
	人件費割合（LC/TC）		0.37	0.59	0.39	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		9,839	3,932	3,909	3,940
	一般財源		-5,625	0	1	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,626	0
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理する必要がある、そうすることによって、更に効率的な管理ができる。		11.1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	コストの低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。		方向性	現状維持	内容	コストの低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行う。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行う。 ●今後の長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図るため、PFI（RO方式）事業等の導入を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市公共施設等総合管理計画									
	榎原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	施設開場日数	見込	363 日	363 日	363 日	364 日
		実績	363 日	363 日		
活動②	火葬件数	見込	1,500 人	1,500 人	1,996 人	1,996 人
		実績	1,603 人	1,595 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		95,178	88,263	87,400	126,174
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		11,691 / 1.9	11,744 / 1.9	9,922 / 1.6	11,744 / 1.9
	人件費合計（LC）		11,691 / 1.9	11,744 / 1.9	9,922 / 1.6	11,744 / 1.9
	総費用（TC）		106,869	100,007	97,322	137,918
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.12	0.10	0.09
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		66,076	64,688	63,364	66,727
	一般財源		29,102	23,575	24,036	59,447
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,066	35,872
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。PFI（RO）方式等の導入可能調査を行い検討を進めます。	日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を実施。PFI事業等の導入推進。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市内で唯一の火葬場であり、市民生活に欠かせない事業である。高齢化の進展により火葬需要は増加する見込みである。また、小規模な葬儀の市民ニーズが高まっている。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い			11.3	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	施設の老朽化及び将来の火葬需要への的確な対応を図るため、檀原市営斎場PFI・PPP導入可能性調査の結果を踏まえ、PFI（RO方式）等により市営斎場を改修、維持管理及び運営する事業の導入を目指す。	方向性	手段見直し	内容	施設の老朽化及び将来の火葬需要への的確な対応を図るため、PFI（RO方式）等により市営斎場を改修、維持管理及び運営する事業の導入を目指す。このことにより、財政負担軽減効果、一部業務の兼務等による人員削減効果が期待できる。	
		資源の配分				
		財源	削減			
		人員	削減			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	一般墓地申請件数	見込	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績	35 件	30 件		
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	60 件	80 件	80 件	80 件
		実績	83 件	144 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		47,591	50,084	43,533	43,149
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数		14,152 / 2.3	12,362 / 2	12,402 / 2	12,362 / 2
	人件費合計（LC）		14,152 / 2.3	12,362 / 2	12,402 / 2	12,362 / 2
	総費用（TC）		61,743	62,446	55,935	55,511
	人件費割合（LC/TC）		0.23	0.20	0.22	0.22
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	50,084	0	43,149
	一般財源		47,591	0	43,533	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,058	0
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度		
			・墓園内の衛生害虫の駆除、通路・水路の浚渫・草刈等の維持管理を行った。 ・墓石の未建立者使用者に、墓の手入れのお願いの通知を送った。 ・新規利用者募集のために、一般墓地40区画を整備した。 ・一般墓地や合葬式墓地の募集を広報に載せて周知を行った。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行った。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行った。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行った。 ・合葬式墓地の需要に合わせて名盤の整備を行った。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	一般墓地に関しては、販売実績は見込値を満たさなかったが、合葬式墓地の申請数は見込値より多くの販売があったため。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	昨今の核家族化等の環境を鑑みると合葬式墓地の利用者が増加している。一方で管理面で一般墓地の利用者の減少が想定される。このような利用者ニーズを常に把握しながら新たな区画の整備計画や名盤の設置工事等を行っていく。		方向性	手段見直し	内容	合葬式墓地の利用者が増加していることより、方向性を見極めてより必要とされる施設の充実を図る
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課
		課室長名	竹村 八栄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		27 行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）										
	⇒ 基本的方向										
	基本目標（その2）										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込		53,700 件	52,500 件	52,500 件	52,500 件
		実績		48,680 件	49,903 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）		13,973	16,067	14,808	15,190
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）		0 /2	3,106 /2	3,003 /2	2,553 /2
	正職員（※3） /人数		40,610 /6.6	43,267 /7	43,407 /7	43,267 /7
	人件費合計（LC）		40,610 /8.6	46,373 /9	46,410 /9	45,820 /9
	総費用（TC）		54,583	59,334	58,215	58,457
	人件費割合（LC/TC）		0.74	0.78	0.80	0.78
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	34	52	51
	一般財源		13,973	16,033	14,756	15,139
一般財源増加額（前年度比）			-	-	783	-894
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度	
			・歳入歳出の出納に関する事。 ・決算の調製に関する事。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関する事。 ・その他出納業務に関する事。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関する事。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関する事。 ・備品データの管理に関する事。		・歳入歳出の出納に関する事。 ・決算の調製に関する事。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関する事。 ・その他出納業務に関する事。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関する事。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関する事。 ・備品データの管理に関する事。	

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	各所属が適正かつ厳正な会計処理を実施することにより、審査業務の負担軽減につながるため、引き続き会計事務の重要性及び適正化を啓発し、各所属における会計事務のスキルアップを図る。また、厳しい財政状況において、より安全かつ有益な公金運用が重要となるため、公金管理運用方針に基づく運用方法の検討が必要である。さらに電子決裁化の導入に向けての問題点の抽出など検討を行う必要がある。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、市の公金管理業務であるため、削減余地は少ない。職員の人件費についても、現況以下となる人員削減は出納業務の適正管理に支障をきたすため、削減の余地はないが、時間的なコスト削減に取り組む。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		